



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月13日

上場会社名 株式会社バルクホールディングス 上場取引所 名  
 コード番号 2467 URL http://www.vlcholdings.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石原 紀彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 五十嵐 雅人 TEL 03-5649-2500  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	784	△46.3	19	△45.3	22	△30.1	13	△14.0
29年3月期第3四半期	1,460	△17.6	34	△51.9	32	△55.9	15	△72.1

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 18百万円 (3.7%) 29年3月期第3四半期 18百万円 (△68.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	1.74	—
29年3月期第3四半期	2.02	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	945	732	73.0	92.10
29年3月期	910	712	74.5	90.53

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 690百万円 29年3月期 678百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	988	△42.3	△3	—	1	△95.7	15	123.1	2.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	7,494,000株	29年3月期	7,494,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	－株	29年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	7,494,000株	29年3月期3Q	7,494,000株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年12月31日)におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善及び設備投資の増加傾向が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、「価値創造」の企業理念のもと、積極的に事業拡大と企業価値最大化を目指し、営業活動の強化、競合他社に先駆けた新サービスの提供、ストック型ビジネスの拡大、外部企業とのアライアンスの強化、グループ間連携の深化等に取り組みました。

また、当社グループは、平成29年6月に始動した新経営体制のもと、当連結会計年度を中長期的な業績向上と企業価値向上を実現するための先行投資期間として位置付け、主にサイバーセキュリティ分野及びマーケティングリサーチ分野における最先端の情報、技術力及びノウハウ等の獲得を目指し、資本・業務提携先及び買収先の模索、市場調査等の先行投資を積極的に実施し、これらの取り組みに経営資源を重点配分いたしました。当第3四半期連結累計期間における具体的な取り組みとして、サイバーセキュリティトレーニングサービス等のサイバーセキュリティ分野における共同事業を行うことについて、当社はイスラエルの同分野におけるリーディングカンパニーであるCyberGym Control Ltd.社との間で合意し、平成29年11月9日付で共同事業に関する基本合意書を締結のうえ、同12月22日付で独占的ライセンス契約を締結いたしました。また、これに先立ち、平成29年10月に、当社は次世代ガスセンサーメーカーである米国AerNos, Inc.社に対して、同社技術の将来性を踏まえて投資を行うとともに、重点戦略分野における同社との連携を期待し出資いたしました。

なお、当社グループは、前連結会計年度において、経営資源の選択と集中にかかる検討を慎重に重ねた結果、「住宅関連事業」を営んでいた連結子会社の全株式を売却し、前第4四半期期首時点で同社を連結の範囲から除外したことから、第1四半期連結累計期間より「住宅関連事業」セグメントを廃止しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は784,177千円(前年同四半期比46.3%減)、営業利益は19,027千円(前年同四半期比45.3%減)、経常利益は22,786千円(前年同四半期比30.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,013千円(前年同四半期比14.0%減)となりました。

セグメント別の業績(セグメント間の内部取引消去前)につきましては、次のとおりであります。

## (コンサルティング事業)

情報セキュリティ規格(プライバシーマーク、ISO27001等)のコンサルティング売上については、高付加価値サービスの提供、ストック型ビジネス及びサービスラインの拡充等により、既存案件、新規案件ともに堅調に推移いたしました。また、既存の事業基盤を活用したサイバーセキュリティ関連の新サービスについても売上が拡大いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は184,365千円(前年同四半期比19.3%増)となりました。

## (マーケティング事業)

マーケティングリサーチサービスについては、顧客ニーズ・調査手法の多様化やビッグデータ・人工知能(AI)・IoT等の技術革新を受けて、サービスの付加価値向上・差別化や技術革新への対応がより重要となってきております。このような状況のなか、新規顧客の開拓と既存顧客からのリピート案件の確保に注力するとともに、収益性や成長性の確保に向け、協業先の開拓及び事業基盤の拡充を進めました。

セールスプロモーションサービス及び広告代理サービスについては、長期的なリレーション構築を前提とした営業戦略による既存顧客との良好な関係を背景に、主に健康をテーマとした企画の提案力、蓄積したノウハウの活用及び顧客ニーズへのきめ細かい対応によりサービスの付加価値を高め、大手スーパーマーケットや大手食品メーカーからの受注拡大に注力いたしましたが、一部既存顧客における販促予算削減の影響を受けました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は503,760千円(前年同四半期比14.1%減)となりました。

## (IT事業)

企業収益の改善をベースとしてユーザーのIT投資需要は回復傾向が継続しております。その一方で、慢性的なエンジニア不足により、必要な要員の確保が困難な状況も継続しております。このような状況のなか、引き続き当社グループの中長期的な成長を確保するため、競争力・収益力の強化を目的としたグループ内のシステム開発や新サービス等にかかる開発支援向けに戦略的に人的リソースを投入いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は109,890千円(前年同四半期比14.3%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて71,650千円減少し、734,706千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が13,899千円、前渡金が167,960千円増加した一方で、現金及び預金が148,300千円、営業外受取手形が112,490千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて106,783千円増加し、211,287千円となりました。これは、投資有価証券が112,999千円増加したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12,846千円増加し、168,124千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が16,303千円増加した一方で、ポイント引当金が6,035千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末並みの45,185千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて19,793千円増加し、732,684千円となりました。これは、非支配株主持分が7,110千円、利益剰余金が13,013千円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日公表の業績予想を変更しております。詳細につきましては、平成30年1月31日に公表しております「平成30年3月期通期連結業績予想の修正及び特別利益の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	570,466	422,166
受取手形及び売掛金	114,632	128,532
商品及び製品	68	47
仕掛品	1,624	6,515
原材料及び貯蔵品	271	441
前渡金	—	167,960
営業外受取手形	112,490	—
その他	8,436	10,878
貸倒引当金	△1,633	△1,835
流動資産合計	806,357	734,706
固定資産		
有形固定資産	9,523	7,717
無形固定資産		
のれん	52,207	48,648
その他	11,761	11,392
無形固定資産合計	63,969	60,040
投資その他の資産		
投資有価証券	—	112,999
敷金及び保証金	19,206	19,084
保険積立金	10,248	10,291
その他	7,227	6,822
貸倒引当金	△5,670	△5,670
投資その他の資産合計	31,011	143,528
固定資産合計	104,503	211,287
資産合計	910,860	945,994
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,743	72,046
未払費用	13,416	20,119
未払法人税等	3,116	569
賞与引当金	2,950	5,632
ポイント引当金	17,504	11,468
その他	62,546	58,288
流動負債合計	155,277	168,124
固定負債		
退職給付に係る負債	25,643	28,811
役員退職慰労引当金	15,750	15,750
その他	1,299	624
固定負債合計	42,692	45,185
負債合計	197,970	213,310

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	511,374	511,374
利益剰余金	67,063	80,077
株主資本合計	678,437	691,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△1,230
その他の包括利益累計額合計	—	△1,230
新株予約権	—	899
非支配株主持分	34,453	41,563
純資産合計	712,890	732,684
負債純資産合計	910,860	945,994

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,460,783	784,177
売上原価	1,047,665	468,049
売上総利益	413,118	316,128
販売費及び一般管理費	378,302	297,100
営業利益	34,815	19,027
営業外収益		
受取利息	470	438
保険解約返戻金	263	—
持分法による投資利益	1,800	1,800
助成金収入	—	1,512
その他	754	139
営業外収益合計	3,288	3,890
営業外費用		
支払利息	4,788	42
リース解約損	—	69
その他	738	19
営業外費用合計	5,527	131
経常利益	32,577	22,786
特別損失		
関係会社株式売却損失引当金繰入額	4,801	—
特別損失合計	4,801	—
税金等調整前四半期純利益	27,776	22,786
法人税、住民税及び事業税	8,206	901
法人税等調整額	1,352	1,760
法人税等合計	9,558	2,662
四半期純利益	18,217	20,124
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,079	7,110
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,137	13,013



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	18,217	20,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,230
その他の包括利益合計	—	△1,230
四半期包括利益	18,217	18,894
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,137	11,783
非支配株主に係る四半期包括利益	3,079	7,110

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	コンサルティング 事業	マーケティング 事業	IT事業	住宅関連事業	
売上高					
外部顧客への売上高	154,498	586,420	86,349	633,244	1,460,513
セグメント間の内部売上高 又は振替高	90	50	9,814	—	9,954
計	154,588	586,470	96,164	633,244	1,470,468
セグメント利益	44,262	70,971	13,459	△8,017	120,675

(注) 報告セグメントごとの外部顧客への売上高の合計額と四半期連結損益計算書の計上額との差額は、本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動によるものであります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	120,675
セグメント間取引消去	△1,472
全社費用(注)	△84,657
その他の調整額	270
四半期連結損益計算書の営業利益	34,815

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	コンサルティング 事業	マーケティング 事業	IT事業	
売上高				
外部顧客への売上高	184,175	503,710	96,020	783,907
セグメント間の内部売上高 又は振替高	190	50	13,869	14,109
計	184,365	503,760	109,890	798,017
セグメント利益	55,350	57,447	17,206	130,004

(注) 報告セグメントごとの外部顧客への売上高の合計額と四半期連結損益計算書の計上額との差額は、本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動によるものであります。

## 2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	130,004
セグメント間取引消去	△444
全社費用(注)	△110,802
その他の調整額	270
四半期連結損益計算書の営業利益	19,027

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「住宅関連事業」につきましては、同事業を単独で営んでいた株式会社ハウスバンクインターナショナルの全株式を売却し、前第4四半期期首をみなし売却日として同社を連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを廃止しております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

(連結子会社の異動を伴う株式譲渡について)

当社は、平成30年1月16日開催の取締役会において連結子会社である株式会社ヴィオ(以下、「対象会社」)の当社保有株式の全てを譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結のうえ、本件株式譲渡を完了いたしました。

## 1. 株式譲渡の理由

当社は平成22年5月に対象会社を株式取得により連結子会社化いたしました。その後、対象会社は、当社グループにおいて外部向けにITソリューションサービスを提供するとともに、当社グループ内のソフトウェア開発案件等を手掛けてまいりました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、コンサルティング事業が属する情報セキュリティ分野において、企業・政府のセキュリティ全般にかかる技術力・対応力向上が喫緊の課題となっております。そのなかでもサイバー攻撃・サイバークライムは世界的規模で加速度的に拡大し、その被害も深刻化していることから、特にサイバーセキュリティ対策分野における急激な市場の拡大を見込んでおります。また、マーケティング事業が属するマーケティング分野においても、ビッグデータを背景とし、かつその解析手段としてAI等の活用が進むなかで、新たな事業機会の可能性が顕在化してきております。

このような事業機会を取り込み、当社グループのさらなる成長と企業価値向上をはかるため、当社は情報セキュリティ分野及びマーケティング分野における事業展開に対して戦略的に経営資源を重点配分することとし、平成29年6月に発足した新経営体制のもと事業活動に邁進してまいりました。当社は、イスラエルのサイバーセキュリティ分野におけるリーディングカンパニーであるCyberGym Control Ltd.社との間で、サイバーセキュリティトレーニングサービスにかかる共同事業について基本合意書を締結したほか、これに先立ち、平成29年10月に大気中に含まれる様々な種類のガスの同時検知を可能とする超小型高精度センサーを開発した米国AerNos, Inc.社に対して、同社の技術の将来性や重点戦略分野における同社との連携を期待し出資いたしました。

そのような状況のなか、対象会社の代表取締役社長を兼務し、対象会社株式の47.34%を保有する当社代表取締役社長の大竹雅治氏(以下、「大竹氏」)より、平成29年11月上旬に、当社グループの各事業分野に対する経営資源の配分方針やIT事業を営む対象会社の当社グループにおける位置付け等の経営戦略について、当社とは異なる見解に至ったこと及び対象会社の経営に専念したいことを理由として、当社の代表取締役社長及び取締役を辞任したい旨の意向が示されました。また、これと並行して大竹氏より、当社が保有する対象会社株式の全てについて、大竹氏個人又は経営戦略が自身の考え方に近い第三者による譲り受けの申し出がありました。

その後、平成29年11月中旬に、大竹氏より、対象会社株式の譲渡候補先として、SAMURAI&J PARTNERS株式会社(以下、「本件譲渡先」)を紹介されたことから、当社において対象会社株式の譲渡について慎重に検討した結果、対象会社株式を譲渡することで、当社グループの重点戦略分野に対してより集中的に経営資源を投下することができるのと同時に、対象会社への投下資本を重点戦略分野に再分配することが可能となること、及び本件譲渡先が対象会社に期待する役割等を総合的に勘案した結果、当社及び対象会社双方の発展にとって有益であると判断し、平成29年12月14日付で対象会社の当社保有株式の全てを本件譲渡先に譲渡することについて本件譲渡先と基本合意書を締結のうえ当事者間における交渉等を行い、本件株式譲渡に至りました。

なお、大竹氏は、当社の代表取締役社長及び取締役、株式会社バルク(連結子会社)の代表取締役及び取締役、並びに株式会社マーケティング・システム・サービス(連結子会社)の取締役を兼務しておりましたが、平成29年12月31日付をもって全て辞任により退任いたしました。

## 2. 対象会社の概要(平成30年1月15日現在)

(1) 名 称	株式会社ヴィオ	
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋馬喰町二丁目2番6号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 大竹 雅治	
(4) 主 な 事 業 内 容	IT事業	
(5) 資 本 金	11,050千円	
(6) 設 立 年 月 日	昭和52年4月22日	
(7) 事 業 年 度 の 末 日	3月31日	
(8) 株 主 及 び 持 株 比 率	株式会社バルクホールディングス	49.28%
	大竹雅治	47.34%
	村松澄夫	3.38%
(9) 取 引 関 係	当社は対象会社から経営管理業務を受託しております。また、当社の他の子会社が対象会社にシステム開発・保守業務等を委託しております。	

(10) 対象会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
決算期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	
純資産	48百万円	60百万円	70百万円	
総資産	68百万円	72百万円	84百万円	
1株当たり純資産	231,991.49円	290,928.66円	342,332.34円	
売上高	179百万円	158百万円	136百万円	
営業利益	7百万円	9百万円	10百万円	
経常利益	10百万円	12百万円	10百万円	
当期純利益	10百万円	12百万円	10百万円	
1株当たり利益	48,962.10円	58,937.17円	51,403.68円	
1株当たり配当金	－円	－円	－円	

## 3. 本件譲渡先の概要(平成29年12月13日現在)

(1) 名称	SAMURAI&J PARTNERS株式会社	
(2) 所在地	大阪府大阪市北区西天満4丁目11番12号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 安藤 潔	
(4) 主な事業内容	情報サービス事業、金融取引事業	
(5) 資本金	987,425千円(平成29年7月31日現在)	
(6) 設立年月日	平成8年2月6日	
(7) 直前事業年度の連結純資産及び連結総資産	連結純資産834百万円、連結総資産871百万円 (平成29年1月期)	
(8) 大株主及び持株比率 (平成29年7月31日現在)	藤澤 信義(常任代理人UBS証券株式会社)	31.95%
	寺井 和彦	15.09%
	株式会社SBI証券	3.29%
	熊倉 次郎	2.78%
	日本証券金融株式会社	2.53%
	松井証券株式会社	1.23%
	株式会社玄武	1.11%
	野村証券株式会社	1.09%
	佐々木 永年	1.01%
	柿沼 佑一	0.78%
(9) 本件譲渡先との関係等	資本関係、人的関係、取引関係、 関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

## 4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	102株(議決権の数:102個)(議決権所有割合:49.28%)
(2) 譲渡株式数	102株(議決権の数:102個)(議決権所有割合:49.28%)
(3) 譲渡価額	63,138千円
(3) 異動後の所有株式数	－株(議決権の数:－個)(議決権所有割合:－%)
(4) 譲渡価額	63,138千円
(5) 譲渡損益	22,684千円

## 5. 日程

(1) 基本合意書締結日	平成29年12月14日
(2) 株式譲渡契約締結日	平成30年1月16日
(3) 株式譲渡実行日	平成30年1月16日

## 6. 今後の見通し

本件株式譲渡に伴い平成30年3月期第4四半期期首より対象会社を当社の連結の範囲から除外するほか、平成31年3月期よりIT事業セグメントを廃止する予定です。なお、本件株式譲渡に伴う直接的な損益として、平成30年3月期第4四半期に特別利益として関係会社株式売却益22,684千円を計上いたします。

(共同事業会社としての連結子会社の設立について)

当社は、平成30年1月31日開催の取締役会において、CyberGym Control Ltd. (本社 イスラエル ハデラ市、CEO Ofir Hason/以下、「サイバージム社」と締結した平成29年11月9日付「共同事業に関する基本合意書」及び平成29年12月22日付「独占的ライセンス契約」に基づき、サイバージム社との共同事業会社として、米国に当社の連結子会社を設立することを決議し、同日付で当該子会社を設立いたしました。

#### 1. 新設子会社の概要

(1) 名称	Strategic Cyber Holdings LLC
(2) 所在地	850 New Burton Road, Suite 201, Dover, DE 19904
(3) 代表者の役職・氏名	Chairman of the board&CEO 石原紀彦
(4) 事業内容	・サイバーセキュリティトレーニング施設の運営・提供 ・その他サイバーセキュリティ関連サービス・製品の提供
(5) 資本金	200万米ドル
(6) 決算期	12月31日
(7) 設立年月日	平成30年1月31日
(8) 持分比率	当社100% (設立時) (注)

(注) 設立後の持分比率については、下記「2. 共同事業会社化の内容」のとおりです。

#### 2. 共同事業会社化の内容

##### (1) 資本構成

当社はサイバージム社との共同事業を行う本件新設子会社Strategic Cyber Holdings LLC (以下、「SCH社」)の設立にあたり、SCH社の運営資金として200万米ドルを出資いたします。また、当社とサイバージム社との平成29年12月22日付「独占的ライセンス契約」(以下、「本件ライセンス契約」)に基づく当社の契約上の地位の全てをSCH社に移転いたします。当社は、本件ライセンス契約に基づきサイバージム社に対して、前渡金として147万米ドルを支払い済みであることから、SCH社への出資額200万米ドルのうち147万米ドルについては、当該前渡金の現物出資により充当いたします。

また、サイバージム社は本件ライセンス契約に基づきSCH社に提供するコマーシャルアリーナー式代金500万米ドルのうち150万米ドルの代わりにSCH社の持分比率の30%に相当する持分購入オプションを取得いたします。サイバージム社による当該持分購入オプションの権利行使は、コマーシャルアリーナー式の納入を受けるまでの進捗状況に応じて段階的に可能となるため、コマーシャルアリーナー式全ての検収が完了した時点でサイバージム社によるSCH社の持分比率が30%となる予定です。

なお、SCH社において、事業開始までのコマーシャルアリーナー式の購入金額500万米ドル(サイバージム社への持分購入オプションの付与分150万米ドルを控除すると350万米ドル)に加え、事業開始初年度の人件費、賃借料、年間ライセンス及びメンテナンス料金等の営業費用として300万米ドル程度を見込んでおります。当該資金は、SCH社への当社による出資金200万米ドルを含めた自己資金及びSCH社による外部投資家からの資金調達で賄う予定のため、当社の持分比率の低下が見込まれますが、その場合においても当社はSCH社に対する支配権を維持する方針です。

##### (2) 経営体制

SCH社の設立時の代表者には当社代表取締役社長の石原紀彦が就任し、サイバージム社CEOのOfir Hason氏もボードメンバーに参加いたします。なお、設立時の経営体制は次のとおりです。

役職	氏名	主な兼職
Chairman of the Board & CEO	石原 紀彦	当社代表取締役社長
Board member	Ofir Hason	サイバージム社CEO
Board member	五十嵐 雅人	当社取締役管理本部長
Board member	遠藤 典子	株式会社NTTドコモ社外取締役
Board member	Yosi Shneck	イスラエル電力公社Senior Vice President Information, Security and Communication Group サイバージム社Chairman of Steering Committee

##### (3) 役割・位置付け等

###### ① 共同事業の内容及びSCH社の役割・位置付け

- a. 米国ニューヨーク州へのコマーシャルアリーナの設置・運営。同アリーナによる他のハイブリッドアリーナ向けサービス提供

- b. 日本及び米国(オクラホマ州及びテキサス州を除く)の顧客に対するサイバーセキュリティサービスの提供、ハイブリッドアリーナの販売
- c. サイバージム社が運営するサイバーセキュリティの世界的なナレッジネットワークWCWA(World Cyber Warfare Arena)への参加

上記の共同事業を展開するため、サイバージム社がSCH社に対してアリーナ等の販売・設置、並びにノウハウ、情報及びソフトウェアの提供を行い、SCH社が顧客向けにサイバーセキュリティトレーニングサービスの提供やハイブリッドアリーナの販売を行います。当社はSCH社の運営主体となり、200万米ドルを拠出したします。

② 共同事業会社としてのSCH社の独占権の概要

- a. ニューヨーク州におけるコマーシャルアリーナの設置等
- b. ニューヨーク州、ニュージャージー州、コネチカット州の顧客に対するコマーシャルアリーナによるサービス提供
- c. オクラホマ州とテキサス州を除く米国の他の州への各種アリーナの設置・サービス提供に関するサイバージム社との優先交渉権
- d. 日本(エネルギーセクターを除く)並びにニューヨーク州、ニュージャージー州及びコネチカット州の顧客に対するハイブリッドアリーナの販売、サービス提供等

3. サイバージム社の概要

(1) 名称	CyberGym Control Ltd.
(2) 所在地	Mivtza Yonatan St.1 Hadera 3852024, ISRAEL
(3) 代表者の役職・氏名	Ofir Hason, CEO
(4) 設立年月日	平成25年3月11日
(5) 株主及び持分比率	Cyber Control ltd. 60%、Ofir Hason 40%
(6) 主な事業内容	サイバーセキュリティサービスの提供
(7) 資本金	883百万円(平成29年11月9日現在)
(8) 当社との関係	平成29年11月9日付で共同事業に関する基本合意書を締結し、同12月22日付で本件ライセンス契約を締結しております。その他に資本関係、人的関係及び取引関係はありません。また、関連当事者への該当事項もありません。

4. 今後の見通し

当社の連結子会社となるSCH社は平成31年3月期より当社の連結の範囲に含まれることになるため、本件が平成30年3月期の連結業績に与える影響は軽微です。ただし、来期以降、当社グループの主要会社として当社グループの業績及び業容拡大に寄与することを目指しております。また、上記のとおり、SCH社において追加ファイナンスを実施する予定です。